

四 半 期 報 告 書

(第96期第2四半期)

石 原 産 業 株 式 会 社

E00765

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

石 原 産 業 株 式 会 社

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月12日

【四半期会計期間】 第96期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 石原産業株式会社

【英訳名】 ISHIHARA SANGYO KAISHA, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 健 一

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀1丁目3番15号

【電話番号】 06(6444)1853

【事務連絡者氏名】 経理部部长補佐 坂 井 宏 次

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見2丁目10番2号

【電話番号】 03(6256)9111

【事務連絡者氏名】 総務人事本部東京総務部長 池 田 哲 也

【縦覧に供する場所】 当社東京支店
(東京都千代田区富士見2丁目10番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	52,904	52,232	108,001
経常利益 (百万円)	3,409	4,981	8,414
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,508	3,935	3,442
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,804	3,479	4,166
純資産額 (百万円)	65,781	70,616	67,137
総資産額 (百万円)	161,386	166,641	159,767
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	62.74	98.46	86.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.8	42.4	42.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,706	10,005	16,607
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,609	△1,323	△6,030
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,808	△4,935	△8,508
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	31,499	33,998	30,297

回次	第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.48	50.64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日）における世界経済は、米国では堅調な景気拡大が続くとともに、欧州では政治情勢を巡る先行き不透明感があつたものの、景気は順調に拡大しました。アジアでは、中国の工業生産高が底堅く推移するなど総じて良好な景気となりました。日本経済は、企業収益や雇用環境が改善する中、個人消費の持ち直しの動きが見られるなど概ね安定した成長が続きました。

当社グループの主力事業を取り巻く環境においては、酸化チタン需要は国内外で堅調に推移するとともに、世界的にタイトな需給バランスが継続し、海外市況は引き続き高い水準を維持しました。世界の農薬出荷額は低迷の続いていた南米で需要回復の動きが見られるなど一部で明るさが見られましたが、世界各地で発生した異常気象による今後の出荷に与える影響が懸念されます。

このような状況の下、当社グループは創立100周年の2020年に向けて既存事業の守りをしっかりと固めつつ、成長に向けた攻めの取り組みを強化すべく、今年度より第7次中期経営計画をスタートさせました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高522億円（前年同期比6億円減）、営業利益45億円（前年同期比7億円増）、営業外収益として為替差益7億円を計上したことなどにより経常利益は49億円（前年同期比15億円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は39億円（前年同期比14億円増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

(無機化学事業)

酸化チタンは、タイトな需給バランスを背景に供給面では高い生産稼働率を維持したものの、国内外の需要家からの引き合いに十分にたえきれず、売上高は217億円（前年同期比4億円増）となりました。

機能材料は、旺盛な需要が続く電子部品向け販売が引き続き好調に推移するなど、売上高は60億円（前年同期比3億円増）となりました。

損益面では、これまで継続的に取り組んできた輸出価格改定が増益要因となったものの、チタン鉱石をはじめとする各種原料価格上昇がコストを引き上げ、相殺しました。

この結果、当事業の売上高は277億円（前年同期比7億円増）、営業利益は46億円（前年同期並み）となりました。

(有機化学事業)

農薬は、国内売上が前年同期並みとなりましたが、海外売上は前年同期を下回りました。米州やアジアでの販売は好調に推移し、売上は前年同期を上回りましたが、欧州では流通在庫の影響を受け、売上が前年同期を大きく下回りました。

農薬以外では、世界初となる犬用抗腫瘍薬の国内製造販売承認を取得し、共同開発先へ原薬販売を開始しました。その他、受託製造する医薬原末の売上は前年同期を上回りました。

損益面では、期中に海外子会社における農薬製品の在庫販売消化が進むなどで、当四半期末における未実現利益の調整が前年同期比で改善し、増益となりました。

この結果、当事業の売上高は227億円（前年同期比17億円減）、営業利益は9億円（前年同期比9億円増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、売上高17億円（前年同期比3億円増）、営業利益4千万円（前年同期並み）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて68億円増加し1,666億円となりました。流動資産は、73億円増加し1,107億円となりました。これは、現金及び預金が37億円、たな卸資産が31億円それぞれ増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて4億円減少の558億円となりました。これは、有形固定資産が3億円減少したことなどによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べて33億円増加し960億円となりました。これは、支払手形及び買掛金が76億円増加し、長短借入金が40億円減少したことなどによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて34億円増加し706億円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益39億円の計上などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて37億円増加し、当第2四半期連結会計期間末における残高は339億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各活動のキャッシュ・フローのうち主なものは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が45億円（前年同期比15億円増）となり、減価償却費及びその他の償却費の調整、仕入債務の増加などが売上債権やたな卸資産の増加などを上回り、100億円の収入（前年同期比27億円の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などで13億円の支出（前年同期比2億円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を進めるなどで49億円の支出（前年同期比28億円の支出減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4,070百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	40,383,943	40,383,943	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	40,383,943	40,383,943	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日	—	40,383	—	43,420	—	9,155

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号	2,019	5.05
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES PARIS/JASDEC/FBB SEC/BELCHIM MANAGEMENT (常任代理人) 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部	3 RUE D' ANTIN 75002 PARIS 東京都中央区日本橋3丁目11番1号	1,800	4.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,787	4.47
東亜合成株式会社	東京都港区西新橋1丁目14番1号	1,722	4.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,629	4.08
ユーピーエルジャパン株式会社	東京都港区赤坂1丁目12番32号 アーク森ビル30F	1,170	2.93
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人) シティバンク、エヌ・エイ東京支店	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO 東京都新宿区新宿6丁目27番30号	879	2.20
I S K交友会	大阪市西区江戸堀1丁目3番15号	870	2.18
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人) シティバンク、エヌ・エイ東京支店	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US 東京都新宿区新宿6丁目27番30号	789	1.98
石原産業従業員持株会	大阪市西区江戸堀1丁目3番15号	761	1.91
計	—	13,429	33.60

(注) 1 BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES PARIS/JASDEC/FBB SEC/BELCHIM MANAGEMENTの持株数1,800千株はBelchim Management N.V. 社が実質的に所有しております。

2 平成30年8月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No.1)において、アセットマネジメントOne株式会社が平成30年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	3,041	7.53

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 416,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,661,500	396,615	—
単元未満株式	普通株式 305,943	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,383,943	—	—
総株主の議決権	—	396,615	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
石原産業株式会社	大阪市西区江戸堀 1丁目3番15号	416,500	—	416,500	1.03
計	—	416,500	—	416,500	1.03

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,297	33,998
受取手形及び売掛金	※2 29,880	※2 30,678
商品及び製品	22,908	25,738
仕掛品	4,525	5,909
原材料及び貯蔵品	14,060	12,963
その他	2,128	2,092
貸倒引当金	△413	△628
流動資産合計	103,387	110,752
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	17,330	17,509
その他（純額）	23,512	22,951
有形固定資産合計	40,843	40,460
無形固定資産		
	391	378
投資その他の資産		
投資有価証券	4,184	4,166
繰延税金資産	9,587	9,704
退職給付に係る資産	14	13
その他	1,493	1,277
貸倒引当金	△133	△111
投資その他の資産合計	15,145	15,049
固定資産合計	56,380	55,888
資産合計	159,767	166,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 12,088	※2 19,752
短期借入金	23,947	21,252
1年内償還予定の社債	390	390
未払法人税等	1,554	591
引当金	1,198	1,219
その他	8,804	9,757
流動負債合計	47,984	52,963
固定負債		
社債	2,010	1,815
長期借入金	20,575	19,220
環境安全整備引当金	3,641	3,423
その他の引当金	40	59
退職給付に係る負債	12,777	12,807
持分法適用に伴う負債	908	948
その他	4,691	4,786
固定負債合計	44,645	43,061
負債合計	92,629	96,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,627	10,627
利益剰余金	14,735	18,671
自己株式	△719	△720
株主資本合計	68,064	71,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	669	630
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△1,071	△1,524
退職給付に係る調整累計額	△524	△488
その他の包括利益累計額合計	△926	△1,382
純資産合計	67,137	70,616
負債純資産合計	159,767	166,641

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	52,904	52,232
売上原価	37,688	35,956
売上総利益	15,215	16,276
販売費及び一般管理費	※1 11,357	※1 11,696
営業利益	3,858	4,580
営業外収益		
受取利息	15	27
受取配当金	155	82
為替差益	169	715
原材料売却益	107	109
その他	161	82
営業外収益合計	609	1,016
営業外費用		
支払利息	484	385
持分法による投資損失	299	15
その他	273	214
営業外費用合計	1,058	615
経常利益	3,409	4,981
特別利益		
固定資産売却益	—	178
保険差益	—	34
特別利益合計	—	213
特別損失		
固定資産処分損	417	322
災害による損失	0	358
その他	0	—
特別損失合計	418	681
税金等調整前四半期純利益	2,990	4,513
法人税、住民税及び事業税	441	606
法人税等調整額	41	△28
法人税等合計	482	577
四半期純利益	2,508	3,935
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,508	3,935

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,508	3,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181	△39
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	114	△468
退職給付に係る調整額	35	36
持分法適用会社に対する持分相当額	△35	15
その他の包括利益合計	295	△455
四半期包括利益	2,804	3,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,804	3,479

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,990	4,513
減価償却費及びその他の償却費	2,370	2,376
災害損失	0	358
貸倒引当金の増減額(△は減少)	65	193
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	110	94
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△4	△0
環境安全整備引当金の増減額(△は減少)	△22	△267
その他の引当金の増減額(△は減少)	133	88
受取利息及び受取配当金	△170	△109
支払利息	484	385
為替差損益(△は益)	△74	△83
持分法による投資損益(△は益)	299	15
固定資産処分損益(△は益)	142	△60
売上債権の増減額(△は増加)	△4,211	△1,197
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,998	△3,509
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△308	53
仕入債務の増減額(△は減少)	7,578	7,989
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,033	1,055
その他	5	△41
小計	13,421	11,853
利息及び配当金の受取額	82	106
利息の支払額	△440	△374
保険金の受取額	1	40
法人税等の支払額	△358	△1,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,706	10,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	—
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
固定資産の取得による支出	△1,499	△1,618
固定資産の売却による収入	78	224
貸付けによる支出	△262	△116
貸付金の回収による収入	132	187
その他	△51	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,609	△1,323

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△480	△2,410
長期借入れによる収入	—	3,500
長期借入金の返済による支出	△7,169	△5,139
社債の償還による支出	△140	△195
リース債務の返済による支出	△263	△242
割賦債務の返済による支出	△53	△105
預り金の受入れによる収入	1,519	1,001
預り金の返済による支出	△1,218	△1,342
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,808	△4,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	△45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,343	3,701
現金及び現金同等物の期首残高	28,156	30,297
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 31,499	※1 33,998

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形割引高	99百万円	211百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	245百万円	324百万円
支払手形	549	491

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
賞与引当金繰入額	196百万円	206百万円
貸倒引当金繰入額	9	159
退職給付費用	143	144
試験研究費	3,559	3,267

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	31,689百万円	33,998百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△190	—
現金及び現金同等物	31,499百万円	33,998百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

- 1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

- 1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	26,991	24,496	1,416	52,904	—	52,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	925	925	△925	—
計	26,991	24,496	2,342	53,829	△925	52,904
セグメント利益	4,621	24	97	4,743	△885	3,858

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額△885百万円には、セグメント間取引消去50百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△935百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	27,785	22,719	1,727	52,232	—	52,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	884	884	△884	—
計	27,785	22,719	2,611	53,116	△884	52,232
セグメント利益	4,653	962	48	5,664	△1,084	4,580

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,084百万円には、セグメント間取引消去53百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,137百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	62.74円	98.46円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,508	3,935
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,508	3,935
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,973	39,967

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成30年 8 月10日開催の取締役会において、当社連結子会社である四日市エネルギーサービス株式会社を吸収合併することを決議いたしました。この決議に基づき、当社は平成30年10月 1 日付で四日市エネルギーサービス株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 四日市エネルギーサービス株式会社

事業の内容 産業用電力及び蒸気の生産、供給、販売

②企業結合日

平成30年10月 1 日

③企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、四日市エネルギーサービス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

石原産業株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

当社四日市工場の生産にかかる全ての経営資源を当社に集約することで、より効率的な業務運営を進めることを目的としております。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年 9 月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

石原産業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 原 裕 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石原産業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石原産業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月12日

【会社名】 石原産業株式会社

【英訳名】 ISHIHARA SANGYO KAISHA, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 健 一

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀1丁目3番15号

【縦覧に供する場所】 当社東京支店
(東京都千代田区富士見2丁目10番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中健一は、当社の第96期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。